

2025年度 事業計画

2025年度 予 算

公益社団法人 全日本病院協会

全日本病院協会の理念

全日本病院協会（全日病）は、関係者との信頼関係に基づいて、病院経営の質の向上に努め、良質、効率的かつ組織的な医療の提供を通して、社会の健康および福祉の増進を図ることを使命とする。

2025年度 事業計画

公益社団法人全日本病院協会（全日病）の目的は、定款に規定されているように、「全国の病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行に必要な調査研究等の事業を行い、公衆衛生の向上、地域社会の健全な発展に寄与すること」である。その目的を実現するために、医療制度改革や医療環境の変化に対応し、病院経営の改善や医療の質向上に関して公益法人として広く一般に開かれた事業活動を実施している。

2025年度は、2040年頃を見据えた医療提供体制の総合的な改革が進められる予定である。新たな地域医療構想についてはガイドライン策定の論議が行われるとともに、かかりつけ医機能報告制度がスタートする。医師偏在対策、医療DXなど多くの病院が抱える共通の課題についても引き続き検討が進められる。こうした様々な課題に対して、全日病は日本の医療・介護現場を支える病院団体として、日本医師会並びに四病院団体協議会、日本病院団体協議会等の病院団体と協働・連携し、根拠（データ）に基づく提言、要望活動等を引き続き行っていく。

2025年度事業においては、病院経営定期調査をはじめとして、本会として必要な調査・研究事業を実施し、2025年度（中間年）薬価改定及び2026年度診療報酬改定に関する検討及び提言など、国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言を行うとともに、その実現に向けた要望活動を実施する。また、外国人材受入事業については、技能実習制度に変わる新制度（育成就労制度）による受入の準備を進めつつ、特定技能制度と合わせ、これまでの受入国であるベトナム・ミャンマーの他、新たな第3国からの介護人材受入を推進する。

学術事業の中心である第66回全日本病院学会は、2025年10月11日（土）、12日（日）に、北海道支部を中心に、齊藤晋支部長を学会長として、札幌市において開催する。

教育・研修事業は、開設者・管理者、医療従事者、医療安全管理者、特定健診担当者、等を対象にした研修の他、総合医育成事業、看護師特定行為研修指導者講習会、医療DX人材育成プログラム等、30を超える研修会、セミナー等の開催を予定している。更に、時代や病院のニーズに応える新規研修を検討する。また、全日本病院協会認定総合医、病院経営士、病院管理士、看護管理士、保健指導士、メディカルクラーク、ドクターズクラーク等の資格認定事業も実施する。現在、常設委員会は24設置されており、各委員会を中心に多方面に亘る事業を展開する。

物価の高騰や賃金の急激な上昇局面の中で病院経営は大変厳しい状況下にある。そうした中でも、地域医療を守り質の高い医療を提供し続けていくことが我々医療者に求められている。全日病は、会員及び各都道府県支部並びに国民の協力・支援のもと、様々な改革へ主体的に関わるとともに、更に広範な公益活動に取り組むことにより、公益法人としての役割を果たす所存である。

I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議

1. 調査・研究事業

病院施設等における医療、サービスの質の維持・向上を図り、患者及びその家族に良質な医療及びサービスを提供することができるよう、各種調査研究事業を以下のとおり実施する。

- (1) 病院経営定期調査の実施（病院団体合同）
- (2) 2025年度（中間年）薬価改定及び2026年度診療報酬改定に関する調査の実施
- (3) 老人保健健康増進等事業の実施
- (4) 医療事故に関する事例集等に関する検討
- (5) 人間ドック実施状況調査の実施
- (6) 看護師特定行為の実践による効果についての調査の実施
- (7) 厚生労働科学研究事業の実施及び研究支援
- (8) その他、本会として必要な調査・研究活動

2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言

医療制度、医業経営・税制、医療保険制度、介護保険制度、病院のあり方・運営について検討し、医療の質の向上及び病院施設等の診療体制の質の向上等のために以下の提言・要望活動を実施する。

- (1) 医業経営等に関する検討及び要望
- (2) 医療関連税制に関する検討及び要望
- (3) 2026年度税制改正要望書に関する検討
- (4) 2026年度政府予算等への要望に関する検討
- (5) 2025年度（中間年）薬価改定及び2026年度診療報酬改定に関する検討及び提言
- (6) 医療保険制度、介護保険制度に関する検討及び要望
- (7) かかりつけ医機能の考え方に関する普及啓発及びかかりつけ医機能に関する検討
- (8) 病院における総合診療医の育成と総合診療医のあり方への提言
- (9) 地域包括ヘルスケアシステムの具体的提唱の検討
- (10) 医師の働き方改革に関する検討及び要望
- (11) 2040年問題への対応の検討
- (12) 各種提言の実現に向けての国民への広報、行政等への要望と対応

3. 医療関連団体との協力と連携

医療の質の向上及び医療安全の充実を図り、国民の療養環境の向上、国民の健康増進

を図るため、社会保障制度、医療制度、医療保険制度、介護保険制度、診療報酬、病院のあり方・健全な運営等に関し、医療関係団体と様々な問題について連携し、行政等に要望活動等を実施する。

- (1) 四病院団体協議会事業等の推進
- (2) 公益社団法人日本医師会との連携
- (3) 日本病院団体協議会における活動
- (4) 一般社団法人日本医療安全調査機構、公益財団法人日本医療機能評価機構等の医療事故防止事業への協力・連携
- (5) プライマリ・ケアに関連する学会及び団体等との連携

4. 広報活動推進事業

医療行政情報、医療制度その他医療に係る諸制度、病院のあり方・運営等に係る調査研究事例等に関し、医師・看護師及び医療従事者並びに国民等へ情報等を提供するために以下の広報活動推進事業を実施する。

- (1) 全日病ニュースの内容の充実と配布の拡充
- (2) インターネットを利用した情報提供の推進
- (3) 協会ホームページの充実
- (4) 他団体と連携した広報活動の推進（Yahoo!ニュースでの記事配信等）
- (5) 新しいメディアの活用

II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言

1. 病院機能評価事業

医療の質向上及び診療環境の改善並びに病院施設の健全運営のために、以下の病院機能評価事業を実施する。

- (1) 公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審促進
 - ① 「機能評価受審支援セミナー」の実施
 - ② 病院機能評価受審相談事業の実施
- (2) 病院機能評価体系ならびにその運用方法についての検討

2. 医療安全対策・医療事故調査等支援事業

医療安全の一層の充実を図るため、病院施設での事故防止・発生時の対応等について医師、看護師、医療従事者等が理解を深めるために、以下の医療安全対策事業を実施する。

- (1) 医療安全管理者の養成
- (2) 病院における医療安全推進に関する啓発
- (3) 医療事故調査制度への対応並びに医療機関等への支援

3. 医療の質向上に関する事業

病院経営の改善・向上、医療の質向上に関する取り組みとして、以下の医療の質向上に関する事業を実施する。

- (1) DPC分析事業・診療アウトカム評価事業の実施
- (2) TQM (Total Quality Management) の医療への展開
 - ① TQM講演会、シンポジウムの実施
 - ② 医療ITセミナー、病院情報セキュリティ対策セミナー、情報標準化研修の実施
- (3) 医療QMSに関する研修会の実施

4. 個人情報保護に関する事業

個人情報保護法に基づき、対象事業者の個人情報の適切な取扱いの確保及び患者等の個人情報の適正な取扱いのため、以下の個人情報保護に関する事業を実施する。

- (1) 認定個人情報保護団体としての活動の実施
 - ① 苦情等処理業務の実施
 - ② 対象事業者等への情報提供・相談・研修
 - ③ 個人情報保護の動向に関する調査・研究
- (2) 個人情報保護に係る普及・啓発の推進
 - ① 認定団体業務の取り組み等についての周知
 - ② 個人情報保護に関するセミナーの実施
 - ③ 「個人情報管理・担当責任者養成研修（ベーシックコース及びアドバンスコース）」（マイナンバー制度を含む）の実施

5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業

救急医療のあり方等の検討、災害発生時における医療救護班の編成、国際災害支援、災害医療体制を検討し、災害及び感染症拡大等時には医療救護班（AMAT）を現地へ派遣するとともに被災地病院への物資及び金銭の支援を行う。

また、新興感染症（新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等）の対策として、必要な法制度の論点整理について検討し、行政に提言するため、以下の救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業を実施する。

- (1) 救急医療に関する事業

- ① 救急医療のあり方等の検討
- ② 救急救命士の院内における医療行為の検討
- (2) 災害時医療に関する事業
 - ① A M A T 隊員養成研修の実施
 - ② 災害発生時における被害状況の把握、医療救護班・災害ボランティアの編成・派遣
 - ③ 指定病院のネットワーク化を含めた災害時医療システムの構築
 - ④ 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催
 - ⑤ 病院防災訓練の実施
- (3) 感染症対策に関する事業
 - ① 新興感染症対策の検証と検討
- (4) 災害及び感染症拡大等時における支援物資及び寄附金の配布の実施

6. 国際活動推進事業

諸外国の医療施設、社会保障制度、医療制度等に関する理解を深め、病院の質の向上・発展、診療環境を改善し、良質な医療提供のために、以下の国際活動推進事業を実施する。

- (1) 外国人介護人材の受入・紹介事業の充実
- (2) 諸外国の医療施設、医療制度等の調査・研修
- (3) 諸外国の医療関連団体との交流
- (4) 発展途上国及び被災国への医療支援（ピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）等との協力連携）

Ⅲ. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発

1. 学術研修事業

- (1) 第66回 全日本病院学会（北海道支部担当）の実施

開催地	北海道札幌市
実施時期	2025年10月11日（土）～10月12日（日）
運営事務局	公益社団法人全日本病院協会北海道支部
学会長	齊藤晋（全日本病院協会北海道支部支部長）
実行委員長	三井慎也（交雄会新さっぽろ病院理事長）
大会テーマ	『温故知新～その先の、道へ。北海道から新風を～』
会場	札幌コンベンションセンター、札幌市産業振興センター
- (2) 夏期研修会の実施

開催地	秋田県秋田市
-----	--------

実施時期 2025年8月24日(日)
開催支部 公益社団法人全日本病院協会秋田県支部
支部長 白山公幸
会場 ANAクラウンプラザホテル秋田

- (3) ブロック研修会(1回)の実施
- (4) 全日本病院協会雑誌の発行(年2回)

2. 教育・研修事業

病院施設等におけるサービスの質の維持・向上を図り、患者・利用者及びその家族のニーズに応じて、良質な医療及びサービスを提供するために、以下の各種教育研修事業を実施する。

- (1) 開設者・管理者・幹部職員研修の実施
 - ① 「業務フロー図作成研修会」
 - ② 「特性要因図作成研修会」
 - ③ 「医療ITセミナー、病院情報セキュリティ対策セミナー、情報標準化研修」
(再掲)
 - ④ 「病院経営管理者研修会」
 - ⑤ 「病院部門責任者研修会」
 - ⑥ 「病院経営継続学習講座」
 - ⑦ 「災害時の病院管理者等の役割研修会」
 - ⑧ 「総合医育成事業」
 - ⑨ 「2040年に生き残るための経営セミナー」
 - ⑩ 「若手経営者の会」
 - ⑪ 「若手経営者の会 ナイトフォーラム」
 - ⑫ 「若手経営者の会 病院見学」
 - ⑬ 「病院管理者のためのユマニチュード(認知症対応メソッド)研修」
- (2) 勤務医師、看護師、薬剤師、その他医療従事者の研修の実施
 - ① 「臨床研修指導医講習会」
 - ② 「診療報酬改定説明会」
 - ③ 「医師事務作業補助者研修」
 - ④ 「医師事務作業補助者実践力向上セミナー」
 - ⑤ 「特定保健指導実施者育成研修」(初任者研修)
 - ⑥ 「特定保健指導専門研修」(食生活改善指導担当者研修)
 - ⑦ 「病院医療ソーシャルワーカー研修会」
 - ⑧ 「病院職員のための認知症研修会」
 - ⑨ 「病院看護師のための認知症対応力向上研修会」
 - ⑩ 「個人情報管理・担当責任者養成研修(ベーシックコース及びアドバンス

トコース)」(マイナンバー制度を含む)(再掲)

- ⑪ 「看護師特定行為研修指導者講習会」
 - ⑫ 「看護師特定行為研修の導入に係る研修会」
 - ⑬ 「看護師の特定行為に係る指導者リーダー養成研修会」
 - ⑭ 「看護師特定行為研修修了者のためのフォローアップ講習」
 - ⑮ 「向精神薬長期処方『不安又は不眠に係る適切な研修』」
 - ⑯ 「改正救急救命士法施行に伴う必須項目講義」
 - ⑰ 「看護補助者の更なる活用のための看護管理者研修」
 - ⑱ 「看護補助者の更なる活用のための看護職員研修＋看護補助者研修」
 - ⑲ 「身体ケアを行う看護補助者のための実務研修」
- (3) 医療安全等に係る研修の実施
- ① 「医療安全管理者養成課程講習会(及び継続講習(演習)会)」
 - ② 医療安全対策セミナー
 - ③ 「医療事故調査に関する研修会」
- (4) 機能評価受審支援セミナーの実施(再掲)
- (5) AMAT隊員養成研修の実施(再掲)
- (6) 災害時のBCP研修会の実施
- (7) 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催(再掲)
- (8) 海外研修旅行の実施
- (9) 海外の医療関連団体等との共催セミナーの実施
- (10) 医療QMSに関する研修会の実施(再掲)
- (11) 医療DX人材育成プログラムの実施
- (12) 医療経営に関するオンラインセミナー(仮)の実施
- (13) 総合診療医に関する教育・研修の実施

3. 資格認定事業

- (1) 病院経営士の認定並びに更新制度の実施
 - ① 「病院経営管理者研修会」(再掲)
 - ② 「病院経営継続学習講座」(再掲)
- (2) 病院管理士の更新制度の実施
 - ① 「病院経営継続学習講座」(再掲)
- (3) 看護管理士の更新制度の実施
 - ① 「病院経営継続学習講座」(再掲)
- (4) 保健指導士の認定
 - ① 「特定保健指導実施者育成研修」(初任者研修)(再掲)
- (5) 医療事務技能審査事業の実施
 - ① メディカルクラークの付与
- (6) 医師事務作業補助技能認定事業の実施

- ① ドクターズクラークの付与
- (7) 全日本病院協会総合医育成事業の実施（再掲）
 - ① 全日本病院協会認定総合医の認定
- (8) 医療DX人材育成プログラムの実施（再掲）
 - ① 全日本病院協会認定医療DX責任者の認定

IV. 医療従事者無料職業紹介事業

1. 医療従事者無料職業紹介事業

V. 外国人材受入れに係る事業

1. 外国人材受入れに係る職業紹介事業

当協会がこれまで実施してきた国際協力・国際貢献の目的を達成するため、外国人技能実習制度及び特定技能制度を活用し、外国人材へ我が国の医療・介護技能等の移転を図り、発展途上国の医療レベル向上を担う人材育成を行う。外国人材を積極的に受入れ、国際貢献等を果たすため、当協会は監理団体及び登録支援機関として、会員病院等は実習実施機関（受入施設）及び特定技能所属機関（受入施設）となり、医療従事者対策、教育研修等の経験を活かし、以下の外国人材受入に係る事業を実施する。

- (1) 外国人技能実習生受入事業（監理団体業務の遂行）
 - ① ミャンマー・ベトナム人材送出機関との業務協定の締結、募集教育活動の推進、日本語教育等の進捗管理
 - ② 受入施設の拡充
 - ③ 受入施設に対する技能実習計画の作成指導等
 - ④ 受入施設に対する訪問指導、監査
 - ⑤ 外国人技能実習機構、出入国在留管理庁等との各種調整
- (2) 同事業に関連する事業の推進
 - ① 日本語教育等の進捗管理
 - ② 新たな送出国の調査等の実施
- (3) 特定技能受入事業（登録支援機関業務の遂行）
 - ① 海外からの1号特定技能外国人及び日本国内に在留している技能実習2号を良好に修了予定の1号特定技能外国人等を会員へ紹介
 - ② 受入施設及び1号特定技能外国人に対する訪問等による面談の実施
 - ③ 特定技能外国人支援計画書等の作成、生活オリエンテーション等の実施
 - ④ ベトナム等、諸外国の人材送出機関等との各種調整

2. 海外の医療関連団体等との共催セミナーの実施（再掲）

VI. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

1. その他、本会の運営に必要な事業

- (1) 支部活動及び組織の強化
- (2) 支部研修会及び講演会等開催のための支援（講師派遣等）
- (3) 会員増強（正会員・準会員・賛助会員）
- (4) 厚生労働科学研究等に係る利益相反の管理
- (5) 厚生労働科学研究等に係る内部監査
- (6) 人間ドック実施指定施設の指定事業の実施
- (7) 「健康の記録」・「問診表」の提供
- (8) 人間ドック更新料減免調査の実施
- (9) 健康保険組合連合会との協議の実施
- (10) 特定健診・特定保健指導の集合契約の締結
- (11) 看護師特定行為研修に係る会員病院等への支援（eラーニングによる研修の提供等）
- (12) 医療DXに関する検討及び情報提供

参 考

1 会議

(1) 総会

- ① 定時総会は、定款第 14 条第 1 項の規定に基づき、年 1 回開催する。開催の時期は、6 月とする。
- ② 臨時総会は、定款第 14 条第 2 項の規定に基づき、3 月及び必要に応じて開催する。

(2) 理事会

- ① 定例理事会は、定款第 35 条第 2 項の規定に基づき、年 4 回開催する。開催の時期は、5 月、8 月、1 月、2 月に各 1 回とする。
- ② 臨時理事会は、定款第 35 条第 3 項の規定に基づき、必要に応じて開催する。

(3) 常任理事会

常任理事会は、定例的に開催し、各委員会活動等の内容を協議し、事業計画の執行等について検討を行う。

(4) 支部長会

支部長会は、必要に応じ開催し、各支部で集約された要望や意見等について意見交換を行う。

(5) 支部長・副支部長会

支部長・副支部長会は、年 2 回開催する。開催の時期は、6 月、3 月とする。

(6) 常設委員会

各委員会は、必要に応じ開催し、事業実施上の諸問題、懸案事項等について検討する。

① 総務・財務委員会

組織運営に関する事項及び総会、理事会、常任理事会、支部長会、支部長・副支部長会にかける議題並びに会議の進行方法等の検討。事業計画・事業報告案、予算・決算案及び当協会の主要案件について検討を実施する。

② 利益相反管理委員会

利益相反管理規程に基づき、必要に応じて実施する。

③ 倫理審査委員会

倫理審査委員会規程に基づき、必要に応じて実施する。

④ 広報委員会

全日病ニュース、ホームページ等を通じた情報提供、広報等を実施する。

- ⑤ 医業経営・税制委員会
医業経営、税制について調査・検討を行い、税制改正要望書の作成、関係機関への要望を実施する。また、医療経営に資する研修会・講習会の企画・運営を実施する。
- ⑥ 医療保険・診療報酬委員会
医療保険・診療報酬について調査・検討を行い、関係機関への要望を実施する。
また、医師事務作業補助者研修、医師事務作業補助者実践力向上セミナー、高齢者医療研修会の企画・運営を実施する。
- ⑦ 高齢者医療介護委員会
高齢者医療介護、介護医療院について調査・検討を実施する。
- ⑧ 医療の質向上委員会
DPC分析事業、診療アウトカム評価事業、TQM・医療の質・情報システム・安全等に関する研修・調査を実施する。
- ⑨ 医療従事者委員会
医療従事者に関する諸問題について調査・検討を実施する。また、病院経営管理者研修会、病院部門責任者研修会等の企画・運営を実施する。
- ⑩ 病院機能評価委員会
公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価事業について調査・検討を実施する。また、機能評価受審支援セミナーの企画・運営及び機能評価受審支援相談事業等を実施する。
- ⑪ 学術委員会
全日本病院学会、夏期研修会、ブロック研修会等の学術研修の企画・運営を実施する。また、全日本病院協会雑誌の編集・発行を実施する。
- ⑫ 救急・防災委員会
台風、地震等の災害発生時における被害調査、救助活動を実施する。また、防災訓練、地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラム、AMAT隊員養成研修等の企画・運営を実施する。
- ⑬ 人間ドック委員会
人間ドック、特定健診・特定保健指導に関する集合契約、各種調査・研修等を実施する。
- ⑭ プライマリ・ケア検討委員会
プライマリ・ケア等について検討を行い、また、総合医育成事業、病院職員のための認知症研修会、病院医療ソーシャルワーカー研修会の企画・運営を実施する。
- ⑮ 病院のあり方委員会
病院のあり方に関する報告書作成のための調査・検討を実施する。その他、各委員会事業に属さない事項についての検討を実施する。
- ⑯ 国際交流委員会
諸外国の医療施設に関する調査・検討を実施する。また、海外研修の企画・運営を実施する。

- ⑰ 個人情報保護担当委員会
認定個人情報保護団体業務に係る事項、対象事業者における個人情報の適切な取り扱いに関する調査・検討及び苦情・相談の処理を実施する。また、個人情報管理・担当責任者養成研修の企画・運営を実施する。
- ⑱ 若手経営者育成事業委員会
次世代の病院経営を担う若手経営者の人材育成について検討する。また、若手経営者の会等の企画・運営を実施する。
- ⑲ 医療安全・医療事故調査等支援担当委員会
医療安全に係る調査研究、医療安全及び医療事故調査等に関する各種研修の企画・運営を実施する。また、医療事故調査支援団体としての対応、医療事故に関する事例集等についての検討等を実施する。
- ⑳ 看護師特定行為研修委員会
特定行為、特定行為研修について検討を行い、また、看護師特定行為研修指導者講習会等の企画・運営を実施する。
- ㉑ 医療事務技能審査委員会
医療事務技能審査試験（メディカルクラーク）の試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を実施する。
- ㉒ 医師事務作業補助技能認定委員会
医師事務作業補助技能認定試験（ドクターズクラーク）の試験問題の検討・承認、受験審査資格申請校の審査・承認を実施する。
- ㉓ 外国人材受入事業会議
外国人技能実習制度・特定技能制度により外国人材を受入れるため、国内外の行政機関、医療関連団体、人材送出機関、実習実施施設等との調整、検討を行い、人材送出機関と業務協定を締結の上、海外現地において日本語教育等を実施、管理し、優秀な介護技能実習生、1号特定技能外国人等を会員へ紹介する。
- ㉔ 医療DX検討委員会
当協会における医療DXのあり方について検討を行う。

2025年度 予 算

収支予算書（損益計算ベース）内訳表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	100	0	1,500	0	1,600
特定資産受取利息	100	0	1,500	0	1,600
受取会費	136,560,000	61,239,081	62,720,919	0	260,520,000
正会員受取会費	120,936,000	58,215,081	62,720,919	0	241,872,000
準会員受取会費	3,024,000	3,024,000	0	0	6,048,000
賛助会員受取会費	12,600,000	0	0	0	12,600,000
事業収益	245,457,000	22,350,000	0	0	267,807,000
受取参加料	233,483,000	4,210,000	0	0	237,693,000
受取審査認定指定料	11,974,000	18,140,000	0	0	30,114,000
受託事業収益	0	0	0	0	0
受取補助金等	4,500,000	110,000	0	0	4,610,000
受取国庫補助金	0	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
受取民間助成金	1,500,000	110,000	0	0	1,610,000
受取負担金	23,273,000	109,315,000	0	0	132,588,000
受取負担金	23,273,000	109,315,000	0	0	132,588,000
受取寄附金	27,500,000	100,000	0	0	27,600,000
受取寄附金	27,500,000	100,000	0	0	27,600,000
受取寄附金振替額	0	0	0	0	0
雑収益	9,710,000	28,236	1,732,000	0	11,470,236
受取利息	1,000	14,236	2,000	0	17,236
受取広告料	9,670,000	0	0	0	9,670,000
雑収益	39,000	14,000	1,730,000	0	1,783,000
経常収益計	447,000,100	193,142,317	64,454,419	0	704,596,836
(2) 経常費用					
事業費	512,619,461	128,241,902	0	0	640,861,363
給料手当	94,685,491	29,741,295	0	0	124,426,786
臨時雇賃金	0	0	0	0	0
退職給付費用	14,566,560	4,575,446	0	0	19,142,006
福利厚生費	17,478,276	5,565,034	0	0	23,043,310
会議費	17,430,852	8,916,193	0	0	26,347,045
旅費交通費	32,627,204	15,163,338	0	0	47,790,542
通信運搬費	22,115,945	2,862,102	0	0	24,978,047
減価償却費	368,534	111,972	0	0	480,506
消耗什器備品費	3,214,800	257,470	0	0	3,472,270
消耗品費	7,005,831	1,334,503	0	0	8,340,334
修繕費	0	0	0	0	0
印刷製本費	16,675,712	4,202,218	0	0	20,877,930
図書購入費	5,840,774	228,284	0	0	6,069,058
燃料費	0	0	0	0	0
光熱水料費	424,380	128,940	0	0	553,320
賃借料	55,795,314	11,423,562	0	0	67,218,876
保険料	160,000	225,000	0	0	385,000
諸謝金	34,527,886	6,146,728	0	0	40,674,614
租税公課	0	768,000	0	0	768,000
渉外費	1,591,000	1,445,000	0	0	3,036,000
支払負担金	200,000	23,699,600	0	0	23,899,600
支払助成金	0	1,540,000	0	0	1,540,000
支払寄附金	0	0	0	0	0
委託費	180,633,030	7,013,890	0	0	187,646,920
支払手数料	0	0	0	0	0
雑費	7,277,872	2,893,327	0	0	10,171,199

収支予算書（損益計算ベース）内訳表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
管理費	0	0	62,454,419	0	62,454,419
給料手当	0	0	7,815,520	0	7,815,520
臨時雇賃金	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	1,202,351	0	1,202,351
福利厚生費	0	0	1,442,690	0	1,442,690
会議費	0	0	1,432,255	0	1,432,255
旅費交通費	0	0	22,170,458	0	22,170,458
通信運搬費	0	0	2,424,023	0	2,424,023
減価償却費	0	0	40,538	0	40,538
消耗什器備品費	0	0	17,730	0	17,730
消耗品費	0	0	61,623	0	61,623
修繕費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	436,560	0	436,560
図書購入費	0	0	59,990	0	59,990
燃料費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	46,680	0	46,680
賃借料	0	0	7,823,080	0	7,823,080
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	701,250	0	701,250
租税公課	0	0	6,000,000	0	6,000,000
渉外費	0	0	4,500,000	0	4,500,000
支払負担金	0	0	1,430,000	0	1,430,000
支払助成金	0	0	0	0	0
支払寄附金	0	0	100,000	0	100,000
委託費	0	0	4,321,078	0	4,321,078
支払手数料	0	0	0	0	0
雑費	0	0	428,593	0	428,593
経常費用計	512,619,461	128,241,902	62,454,419	0	703,315,782
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 65,619,361	64,900,415	2,000,000	0	1,281,054
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 65,619,361	64,900,415	2,000,000	0	1,281,054
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
建物付属設備除却損	0	0	0	0	0
器具備品除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 65,619,361	64,900,415	2,000,000	0	1,281,054
他会計振替額	64,900,415	△ 64,900,415	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 718,946	0	2,000,000	0	1,281,054
一般正味財産期首残高	154,599,024	162,917,510	413,880,484	0	731,397,018
一般正味財産期末残高	153,880,078	162,917,510	415,880,484	0	732,678,072
II 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	21,937,680	0	0	0	21,937,680
指定正味財産期末残高	21,937,680	0	0	0	21,937,680
III 正味財産期末残高	175,817,758	162,917,510	415,880,484	0	754,615,752

2025 年度資金調達及び設備投資の見込み

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れがある場合には、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		有り	<input checked="" type="checkbox"/>	無し
事業 番号	借入先	金額	使途	

(2) 設備投資等の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		有り	<input checked="" type="checkbox"/>	無し
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収 入の予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途	